

チャレンジプランの着実な推進に必要な持続可能な財政構造の確立に向け、行財政基盤強化戦略に、「一般分の県債残高の縮減」と「財源調整用基金残高の確保」を目標に掲げ、財政健全化に向けた取組を進めました。

## ◆ 一般分の県債残高の縮減

平成27年度当初予算においては、県債発行額を抑制し、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営を継続しました。

### ① 県債発行額の抑制

県債発行額 26年度6月補正後 958億円 ⇒ 27年度当初 881億円 (対前年度 ▲ 77億円)

- ・うち一般分 // 478億円 ⇒ // 520億円 ( // + 42億円)
- ・うち特別分 // 480億円 ⇒ // 361億円 ( // ▲ 119億円)

○ 県債発行額は、平成23年度以降5年連続で減少。

○ 県の判断で発行し、公共事業等の財源に充当する一般分は、26年度において、国が措置した「地域の元気臨時交付金」を活用し、44億円の県債発行を抑制したことから、実質的には、△2億円の減少。

○ 特別分は、地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債の減少に伴い、2年連続の減少。

#### 《参考》県債発行額の推移

(単位 億円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債発行額	910	831	897	1,115	1,245	1,188	1,097	1,038	958	881
うち一般分	693	644	669	627	586	566	550	504	478	520
うち特別分	217	187	228	488	659	517	510	533	480	361

## ② プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

一般分の県債に係るもの +360億円 の黒字  
 （特別分の県債を含めた全体 +276億円）の黒字

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、15年連続で黒字。
- 県債全体に係るプライマリーバランスは、4年連続の黒字であり、過去最高の水準。

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債全体	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196	276
うち一般分	225	243	203	253	308	337	354	393	420	360
うち特別分	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

## ③ 県債残高（一般分）の縮減

26年度末（見込） 7,999億円  
 → 27年度末（見込） 7,838億円（▲161億円）

- 一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに13年連続で減少。
- 県債残高全体は、昭和44年以来、46年ぶりに減少。

（単位 億円）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債残高	11,403 (136)	11,334 ※ (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,835 (2)	12,802 (▲33)
うち一般分	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,999 (▲237)	7,838 (▲161)
うち特別分	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,746 (248)	4,883 (137)

※H19の減少は、港湾特会の創設により、197億円の県債を一般会計から港湾特会に移行したことによるもの。

# ◆ 財源調整用基金残高の確保

社会保障関係費や公債費などの義務的経費の増大による、非常に厳しい予算編成において、歳入・歳出両面にわたる財源確保対策等に取り組み、財源調整用基金残高の確保を図りました。

## ① 県独自の財源確保対策（77億円）

### 歳入対策 37億円

歳入対策	効果見込額	主な取組内容等
未利用財産の売却促進	300	未利用財産処分計画に基づく、不用品・土地等の売却
不用品・物品等の売却	12	インターネットオークション（年間6回）の活用等
保有財産等の効率的活用	1,625	
基金の効果的活用	25	中山間ふるさと保全対策基金の一部取崩
企業会計からの繰入	1,600	電気事業会計からの資金繰入 ※「産業力の再生強化」に寄与
未収金対策の強化	507	新たに制定する債権管理条例に基づく、債権管理全般の取組強化
民間資金等の確保	150	
ふるさと納税制度の利用促進	20	各種イベント等での効果的なPR
宝くじ財源等の活用	100	宝くじ社会貢献広報事業 65百万円 地方分権振興交付金 35百万円
企業広告の積極的な導入	30	バナー広告の導入拡大 イベント等での企業協賛金の拡大
独自課税の継続実施	1,100	○法人県民税法人税割の超過課税（H28.2.1～33.1.31）700百万円 ○やまぐち森林づくり県民税（H27年度～31年度）400百万円
計	3,694	

### 歳出改革 40億円

（単位 百万円）

歳出改革		効果見込額	主な取組内容等	
人件費の削減		給与関係 経費に反映	総定員の削減△59 (2619,285人→2719,226人) 退職手当の調整率の引き下げ (2692/100 → 2787/100)	
区 分		H 26 . 6 補正後予算	H27 当 初 予 算	増減額
給 与 関 係 経 費		182,814	181,210	▲ 1,604
うち職員給与費		163,798	163,188	▲ 610
うち退職手当		18,689	17,737	▲ 952
事業のスクラップアンドビル ドの徹底		4,048	26年度に実施した事務事業の総点 検を踏まえ、事業廃止	
区 分		H25 当初予算	H26当初・ 6月補正予算	H27 当初予算
廃 止 事 業 数		1 2 9	6 4	1 4 2
廃 止 事 業 費 (一般財源ベース)		2,487	614	4,048
計		4,048		

## ② 財源調整用基金残高の確保

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

財源確保対策後の最終的な財源不足額（50億円）について財源を充当するため、基金の一部を取り崩しましたが、**年度間の財源調整等に必要な一定規模の残高（100億円以上）については、確保しました。**

（単位 億円）

27年度取崩額 50億円  
27年度末残高（見込） 102億円

区 分	平成26年度		平成27年度
	6月補正後	2月補正後	当初予算
取 崩 額	132	132	50
積 立 額	—	44	—
年度末残高（見込）	108	152	102

## 《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	176	150	123	100	126	128	120	102	108	102

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

## 2 国の地方創生の取組等との一体的な編成

国の経済対策に係る「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成26年度2月補正予算と平成27年度当初予算を一体的に編成することにより、国の地方創生の取組と軌を一にするチャレンジプランの早期具現化を図ります。

### ◆ 一体的な予算編成の状況

(単位 百万円)

区 分	予 算 額		区 分	予 算 額		区 分	予 算 額
平成26年度 2月補正予算						一体編成後の予算	709,465
(地域活性化・ 地域住民生活等 緊急支援交付金事業)	2,861	+	平成27年度 当初予算	706,604	=	(地域活性化・ 地域住民生活等 緊急支援交付金事業)	2,861

○地域消費喚起・生活支援型 1,653百万円  
○地方創生先行型 1,208百万円

区 分	増減額	増減率
対前年度 6月補正後予算比	22,834	+3.3%



# ◆ 平成26年度2月補正予算（経済対策関連）の概要

## ■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の活用（2,861百万円）

### ○地域消費喚起・生活支援型

（単位 百万円）

区 分	予 算 額	主な事業内容
消 費 喚 起	985	○山口の農林水産品カタログギフト等の割引販売の助成等 ○「おいでませ山口館」でのプレミアム付商品券の発行 ○プレミアム付旅行券の発行 ○県内宿泊を伴う観光貸切バス利用に対する助成 ○大河ドラマ館直行バス「スーパーはぎ号」等の運賃に対する助成
多 子 世 帯 支 援	515	○第3子以降児の保育料等の減額等 ○第3子以降児出生世帯への祝品贈呈
低 所 得 者 等 へ の 生 活 支 援	153	○低所得世帯の私立高校生に対する授業料等減免
合 計	1,653	

### ○地方創生先行型

（単位 百万円）

区 分	予 算 額	主な事業内容
地方版総合戦略策定	15	県総合戦略の策定
創 業 支 援	68	創業応援セミナー・支援塾の開催
販 路 開 拓	87	首都圏等への県産品の販路開拓
地 域 し ご と 支 援	151	農業経営体の新規就業者の受入支援
U J I ターン支援	65	企業のUJIターン受入費用の助成
観 光 振 興	704	観光案内板、Wifi環境の整備
多世代交流・多機能型ワンストップ拠点	118	中山間地域のビジネス創出
合 計	1,208	

## ■ 緊急的な防災対策等の実施（1,869百万円）

### ○補助公共・直轄事業負担金

道路の法面对策・橋りょう耐震化、河川改修  
土砂災害対策、農地防災対策 等

## ■ その他（887百万円）

○私立学校の耐震改築に対する助成  
○医療施設の医療機器整備 等

**2月補正（経済対策関連）合計 56億17百万円**

# 《参考》 チャレンジプラン関連事業費（一般会計） 〈戦略別〉

（単位 百万円）

5つの未来開拓戦略	15の突破プロジェクト	予算額 （一体編成後）
I 産業活力創造戦略	1 世界に広がる産業力強化 3 挑戦する中堅・中小企業応援 5 山口の魅力発信・観光力強化 2 次世代の産業育成 4 元気な農林水産業育成	95,354
II 地域活力創造戦略	6 暮らしやすいまちづくり推進 8 ふるさとの自然環境保全 7 地域の元気創出応援	6,392
III 人材活力創造戦略	9 子育てしやすい環境づくり推進 10 次代を拓く教育充実 11 みんなが活躍できる地域社会の実現	34,666
IV 安心・安全確保戦略	12 災害に強い県づくり推進 14 日々の暮らし安心・安全確保 13 安心の保健・医療・介護充実	44,992
V 行財政基盤強化戦略	15 持続可能な行財政基盤強化	—
合 計		181,404

《参考》「やまぐち産業戦略推進計画」 関連事業費

(単位 百万円)

戦 略 ・ プ ロ ジ ェ ク ト 名		予 算 額 (一体編成後)
【重点戦略】 国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」 ○ 物流拠点港湾の機能強化 ○ 物流等基盤の強化 ○ 産業インフラの長寿命化 ○ 工業用水の安定供給 ○ 付加価値の高い研究開発・設備投資等の促進		58,796
【重点戦略】 全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」 ○ 医療関連産業クラスターの形成		1,780
【重点戦略】 次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」 ○ 環境・エネルギー産業クラスターの形成 ○ 再生可能エネルギーの導入促進 ○ 水素利活用による産業振興と地域づくり		5,371
【重点戦略】 おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」 ○ 明治維新150年に向けた観光需要の拡大 ○ クルーズ船の誘致推進 ○ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進		414
【重点戦略】 地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」 ○ 「やまぐちブランド」等の販路拡大 ○ 6次産業化・農商工連携の推進 ○ アジア等に向けた輸出拡大 ○ 水産業振興基盤の強化・充実		996
【戦 略】 技術力のある中堅・中小企業成長戦略 ○ 技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長 ○ 6次産業化・農商工連携の推進 ○ 建設産業の再生・強化		62,151
【戦 略】 未来を担う「産業を支える人づくり戦略」 ○ ものづくり産業等を支える人材の育成 ○ 産業を支える女性の活躍促進		1,252
【戦 略】 新たな地産地消開拓戦略 ○ コンクリート舗装の活用推進		39
【その他】 その他の取り組むべき施策 ○ コンパクトなまちづくりの実現 等		329
【共 通】 やまぐち産業戦略基金積立金 等		819
合 計		131,947
再 掲 除 き		110,584
一 般 会 計		106,495
特 別 会 計（中小企業近代化資金、港湾整備事業）		1,150
企 業 会 計（電気事業、工業用水道事業）		2,939



# 当初予算の概要（一般会計）

## 1 当初予算規模

当初予算額 7,066億4百万円（対26年度6月補正後比 +2.9%）

※予算規模が前年度を上回り、7,000億円台になるのは、23年度以来4年ぶり。

（単位 百万円）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
	当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	706,604	686,631	19,973	+2.9%

《参考》予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066

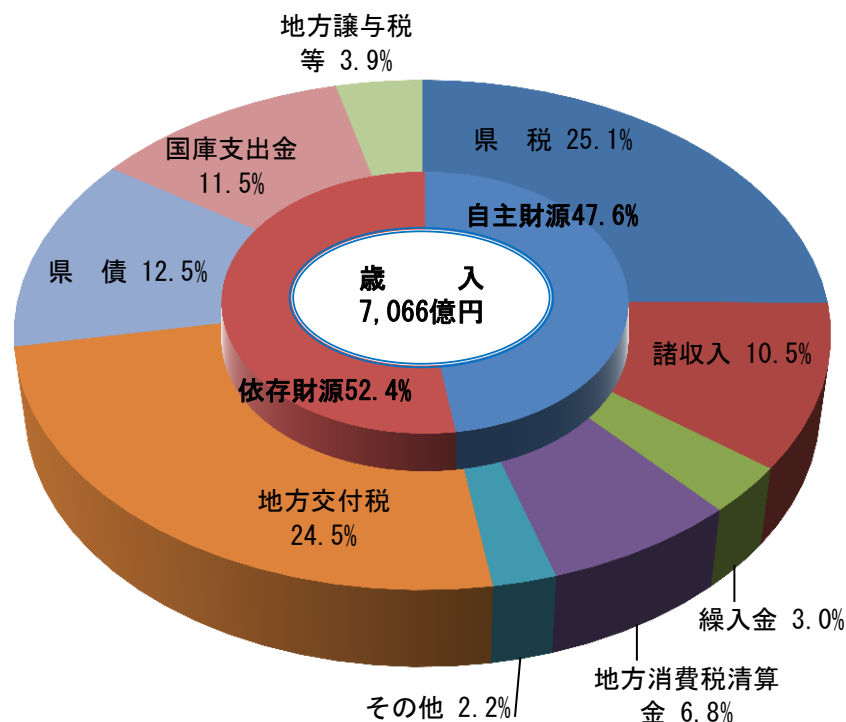
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

## 2 歳入の状況

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B	A－B＝C	C／B
自主財源	県 税	177,708	153,716	23,992	15.6%
	地 方 消 費 税 清 算 金	48,124	29,667	18,457	62.2%
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,689	3,461	228	6.6%
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,279	8,388	891	10.6%
	財 産 収 入	2,772	2,818	▲ 46	▲1.6%
	繰 入 金	21,147	37,498	▲ 16,351	▲43.6%
	うち財調・減債基金	5,000	13,223	▲ 8,223	▲62.2%
	うち経済対策関連基金	2,294	10,991	▲ 8,697	▲79.1%
	諸 収 入	73,481	78,710	▲ 5,229	▲6.6%
	計	336,200	314,258	21,942	7.0%
依存財源	地 方 譲 与 税	26,566	26,536	30	0.1%
	地 方 特 例 交 付 金	432	417	15	3.6%
	地 方 交 付 税	173,400	172,000	1,400	0.8%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	492	451	41	9.1%
	国 庫 支 出 金	81,394	77,145	4,249	5.5%
	県 債	88,120	95,824	▲ 7,704	▲8.0%
	うち一般分	51,986	47,824	4,162	8.7%
	うち特別分	36,134	48,000	▲ 11,866	▲24.7%
計		370,404	372,373	▲ 1,969	▲0.5%
合 計		706,604	686,631	19,973	2.9%



**【県 税】** 国の経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善していることから、法人事業税は35億円の増収が見込まれるほか、地方消費税については、税率引上げに伴う影響が平年度化するため173億円の増収が見込まれるなど、26年度当初予算と比べて約240億円増の1,777億円（+15.6%）となっています。

これは、ピーク時（平成20年度1,973億円）の90%程度の水準となっています。

**【地方消費税清算金】** 地方消費税率の引き上げに伴う影響が平年度化するため、前年度に比べ、185億円増（+62.2%）の481億円となっています。

**【地方交付税】** 地方財政計画では、地方税が増収となる中、一般財源総額については、地方創生のための財源等を上乘せして、前年度の水準を相当程度上回る額が確保されており、前年度に比べ、14億円の増（+0.8%）となる1,734億円を見込んでいます。

**【国庫支出金】** 岩国基地に係る交付金創設や多面的機能支払制度など国の制度改革の影響に加え、国事業の活用に努めたことから、前年度に比べ、42億円増（+5.5%）の814億円となっています。

**【繰入金】** 減債基金の取崩しについては、50億円と、前年度に比べ、82億円の減（△62.2%）となっています。

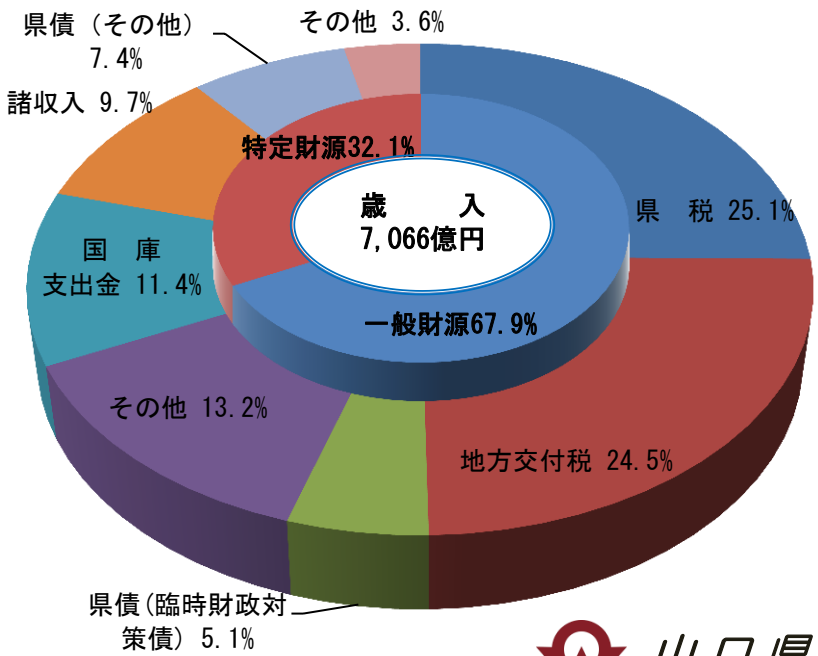
また、国の経済対策に関連する基金については、多くの基金が平成26年度で事業期間終了となることから、前年度に比べ、87億円の減となる23億円を予定しています。

**【県 債】** 公共事業等の財源に充てる一般分の県債は、前年度に比べ、42億円の増（+8.7%）となっていますが、26年度は国が措置した「地域の元気臨時交付金」を44億円活用して県債発行の抑制をしているため、実質的には2億円の減となっており、特別分と合わせた発行総額も、前年度に比べ、77億円の減（△8.0%）となっています。

この結果、27年度末の一般分県債残高は7,838億円となり、13年連続の減少となるとともに、特別分と合わせた県債残高見込額についても1兆2,802億円となり、46年ぶりに県債残高が減少する見込みとなっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
		当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
一般財源	県 税	177,708	153,716	23,992	15.6%
	地 方 交 付 税	173,400	172,000	1,400	0.8%
	県 債（臨時財政対策債）	36,134	48,000	▲ 11,866	▲24.7%
	そ の 他	92,818	79,503	13,315	16.7%
	計	480,060	453,219	26,841	5.9%
特定財源	国 庫 支 出 金	80,629	76,293	4,336	5.7%
	諸 収 入	68,832	75,330	▲ 6,498	▲8.6%
	県 債（上 記 以 外）	51,986	47,824	4,162	8.7%
	そ の 他	25,097	33,965	▲ 8,868	▲26.1%
	計	226,544	233,412	▲ 6,868	▲2.9%
合 計		706,604	686,631	19,973	2.9%

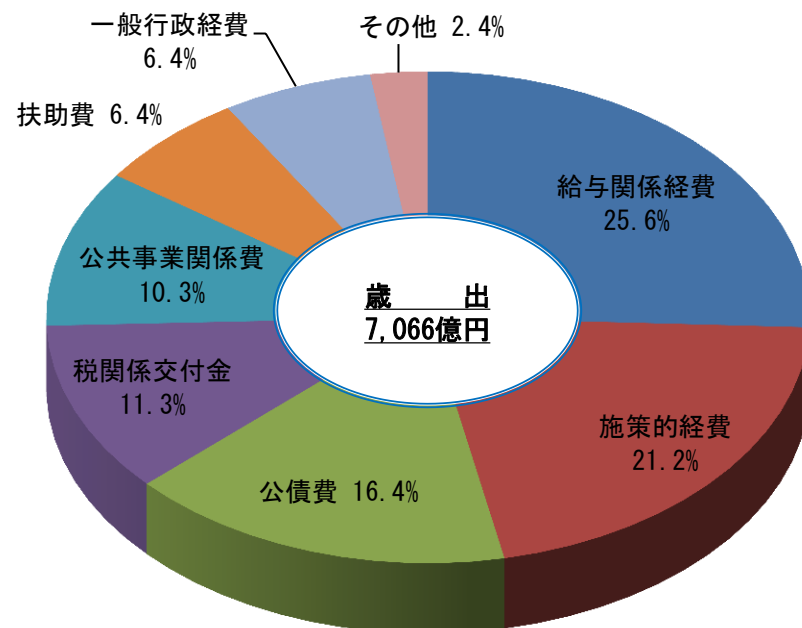


### 3 歳出の状況

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	181,210	182,814	▲ 1,604	▲0.9%
うち 職 員 給 与 費	163,188	163,798	▲ 610	▲0.4%
うち 退 職 手 当	17,737	18,689	▲ 952	▲5.1%
公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%
扶 助 費	45,316	41,549	3,767	9.1%
公 共 事 業 関 係 費	73,016	73,111	▲ 95	▲0.1%
補助公共・直轄事業負担金	62,312	62,288	24	0.0%
単 独 公 共 事 業	10,704	10,823	▲ 119	▲1.1%
災 害 復 旧 事 業 費	6,307	7,682	▲ 1,375	▲17.9%
県 営 建 築 事 業 費 等	10,672	8,008	2,664	33.3%
一 般 行 政 経 費	44,978	44,930	48	0.1%
施 策 的 経 費	149,416	158,077	▲ 8,661	▲5.5%
経 済 対 策 分		4,605	▲ 4,605	皆減
制 度 融 資 分	58,144	64,268	▲ 6,124	▲9.5%
そ の 他	91,272	89,204	2,068	2.3%
税 関 係 交 付 金	79,796	54,903	24,893	45.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	706,604	686,631	19,973	2.9%



【給与関係経費】 職員給与等は、組織の再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、前年度に比べ、6億円の減少（△0.4%）となっており、16年連続で減少しています。

退職手当は、定年退職者数の減少等により、10億円減（△5.1%）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、1,157億円と、前年度に比べ、3億円の増（＋0.3%）となっています。

【扶助費】 消費税率引き上げによる増収分を活用し、子ども・子育て支援制度等に係る制度改正が実施されることにより、前年度に比べ、38億円の増（＋9.1%）となる453億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、チャレンジプランに掲げる各戦略を支える社会基盤整備に重点化し、前年度とほぼ同額となる623億円を計上しています。

また、単独公共事業についても、国の地財計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円の減（△1.1%）となる107億円を計上しています。

【県営建築事業費】 引き続き公共施設の耐震化事業を進めるとともに、県立大学第二期整備や漁業調査船代船建造により、前年度に比べ、27億円の増（＋33.3%）となっています。

【一般行政経費】 引き続き、内部経費の削減等を実施したところですが、国勢調査や県議会議員選挙費等の特別経費の増により、前年度とほぼ同額の450億円となっています。

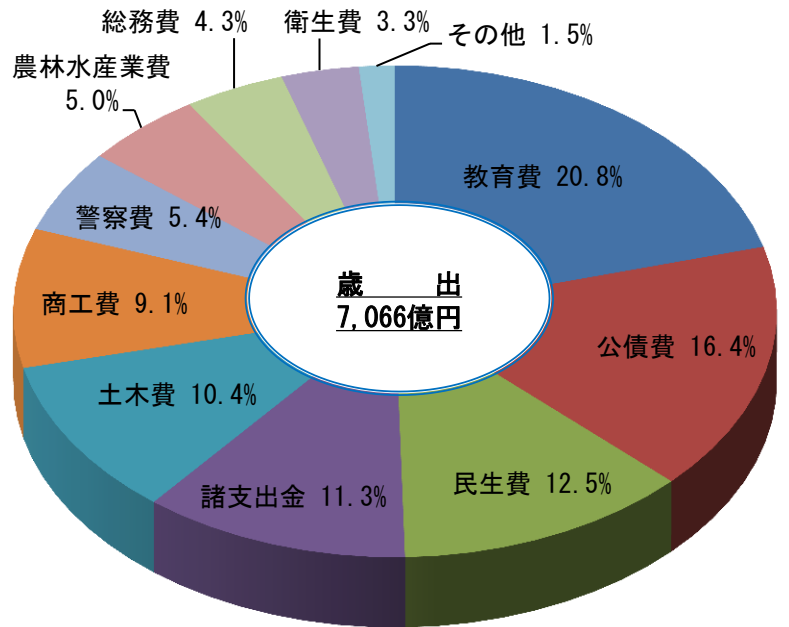
【施策的経費】 前年度に比べ、87億円の減（△5.5%）となっていますが、これは県内景況等を踏まえた中小企業制度融資等の見直しや国の経済対策に伴う関連事業の終了による減が107億円となっており、この影響を除くと実質21億円の増であり、チャレンジプランの具現化に向けて優先的に取り組むべき事業を積極的に計上しています。

【税関係交付金】 地方消費税収の増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、249億円の増（＋45.3%）となっております。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年度 当 初 予 算 額 A	平成26年度 6月補正後 予 算 額 B	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
議 会 費	1,500	1,507	▲ 7	▲0.5%
総 務 費	30,021	28,878	1,143	4.0%
民 生 費	87,998	90,396	▲ 2,398	▲2.7%
衛 生 費	23,238	20,408	2,830	13.9%
労 働 費	2,977	4,130	▲ 1,153	▲27.9%
農 林 水 産 業 費	35,644	33,882	1,762	5.2%
商 工 費	64,577	70,903	▲ 6,326	▲8.9%
土 木 費	73,672	74,647	▲ 975	▲1.3%
警 察 費	38,494	38,655	▲ 161	▲0.4%
教 育 費	146,697	145,611	1,086	0.7%
災 害 復 旧 費	6,097	7,154	▲ 1,057	▲14.8%
公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%
諸 支 出 金	79,796	54,903	24,893	45.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	706,604	686,631	19,973	2.9%

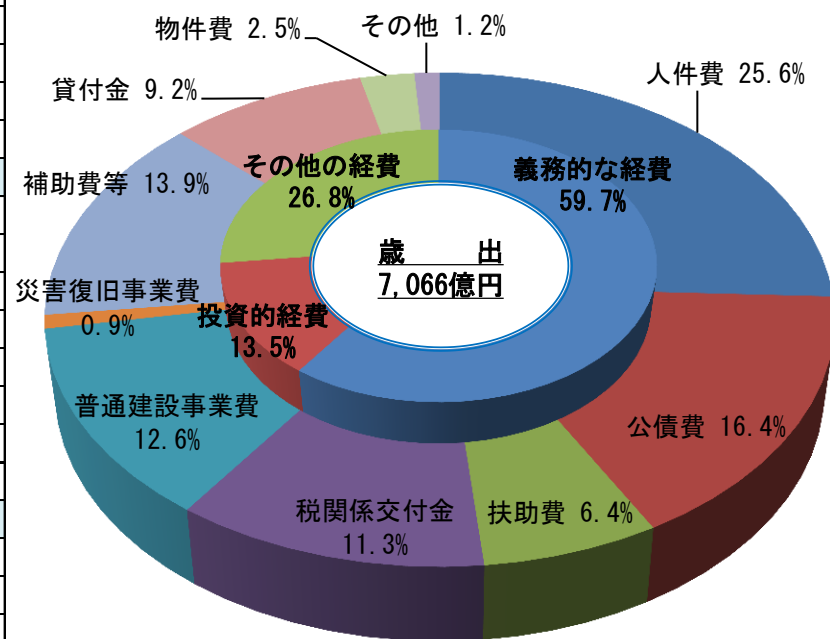




## (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分				平成27年度	平成26年度	増 減 A－B=C	増減率 C／B
				当 初 予 算 額 A	6月補正後 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	181,210	182,814	▲ 1,604	▲0.9%	
		公 債 費	115,693	115,357	336	0.3%	
		扶 助 費	45,316	41,549	3,767	9.1%	
		義務的経費計	342,219	339,720	2,499	0.7%	
	税 関 係 交 付 金		79,796	54,903	24,893	45.3%	
	義務的な経費計		422,015	394,623	27,392	6.9%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	54,831	53,838	993	1.8%	
		直 轄 負 担 金	7,481	8,450	▲ 969	▲11.5%	
		単 独 公 共	10,704	10,823	▲ 119	▲1.1%	
		公 共 事 業 計	73,016	73,111	▲ 95	▲0.1%	
		県 営 建 築 事 業	10,672	8,008	2,664	33.3%	
		そ の 他	5,010	4,437	573	12.9%	
		普 通 建 設 事 業 計	88,698	85,556	3,142	3.7%	
	災 害 復 旧 事 業		6,307	7,682	▲ 1,375	▲17.9%	
	投資的経費計		95,005	93,238	1,767	1.9%	
その他の経費	物 件 費		17,885	18,771	▲ 886	▲4.7%	
	維 持 補 修 費		3,318	3,459	▲ 141	▲4.1%	
	補 助 費 等		98,419	99,878	▲ 1,459	▲1.5%	
	貸 付 金		64,917	73,163	▲ 8,246	▲11.3%	
	そ の 他		5,045	3,499	1,546	44.2%	
	その他の経費計		189,584	198,770	▲ 9,186	▲4.6%	
合 計				706,604	686,631	19,973	2.9%



## 基地が所在する県に対する新たな交付金の活用

18億50百万円

米軍岩国基地の所在する本県を対象として国が新たに創設する交付金を活用し、チャレンジプランに基づく産業インフラの早期整備など、関係地域の発展に資する振興策を実施するとともに、基地周辺所在の県立施設に係る安心・安全対策を推進します。

### 【地域振興策(産業振興策)】

15億53百万円

岩国基地周辺に位置する岩国・和木・大島地域の振興を図るため、交付金を活用し、広域自治体である県の役割として産業振興の取組を推進

#### ○ 産業インフラの整備

6億43百万円

事業区分	事業内容	予算額(千円)
「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成	・道路網の整備や防災・減災に資する河川改修などのインフラ整備のうち、複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成	517,876
岩国港港湾施設整備（藤生地区）	・岩国港藤生地区の小型船溜まりにおいて、静穏度確保などによる漁業活動の安全性の向上を図るため、防波堤の改修を実施	40,000
漁場整備（藻場造成）	・岩国市保津地先及び端島地先において、海域環境の改善を図るため、石材礁を投入することにより藻場を造成	85,000

#### ○ 広域観光力の強化

6億8百万円

事業区分	事業内容	予算額(千円)
岩国錦帯橋空港整備	・岩国錦帯橋空港の利便性の向上を図るため、駐車場不足の解消など、空港の機能強化に向けた基本計画の策定を支援	5,000
岩国港港湾施設整備（新港地区）	・岩国港に大型クルーズ船を誘致するため、その接岸に対応できる係留施設に改修	100,000
伊保田港港湾施設整備	・柳井、周防大島及び松山を結ぶ広域観光ルートの振興を図るため、伊保田港フェリーターミナルにおけるポートビルの建替、可動橋や浮棧橋などの改良を実施	50,000
錦川清流線観光拠点整備	・観光客の滞在・周遊を促し、岩国基地周辺地域における一層の観光振興を図るため、錦川清流線の駅環境整備など観光拠点の整備・改修を支援	5,000

事業区分	事業内容	予算額(千円)
にぎわい創出拠点整備	・ 県東部地域の観光拠点整備の一環として、蜂ヶ峯総合公園において既存の公園機能と連携し、にぎわいを産み出す施設の整備を検討	5,000
シンフォニア岩国整備	・ 岩国市が進める文化・芸術のまちづくりの一環として、新たな文化交流ゾーンの整備やコンサートホールの舞台照明LED化を実施	443,000

## ○ 産業人材の育成

**3億2百万円**

事業区分	事業内容	予算額(千円)
周防大島高校久賀校舎整備	・ 介護福祉士の養成を目指した福祉専攻科開設に必要な校舎改造	105,573
周防大島高校安下庄校舎整備	・ 産業人材を養成するための地域創生科を設置する校舎の改築及び敷地周辺環境の整備	196,171

## 【安心・安全対策(県立施設)】

**2億97百万円**

岩国基地周辺に位置する岩国・和木・大島地域の安心・安全対策を推進するため、交付金を活用し、県立施設を整備

## ○ 治安・防災拠点の整備

**2億20百万円**

事業区分	事業内容	予算額(千円)
麻里布地域安全センター整備 (麻里布交番整備)	・ 岩国駅周辺の地域住民や観光客の安全確保、市内中心地区の治安維持を図るため、地域安全センター(麻里布交番)を整備	127,966
周防大島地域安全センター整備 (周防大島幹部交番整備)	・ 治安の確保や行政サービスの向上に加え、地域住民の交通安全指導等を行うため、地域安全センター(周防大島幹部交番)を整備	92,471

## ○ 学校教育環境の整備

**77百万円**

事業区分	事業内容	予算額(千円)
県立学校空調設備整備	・ 岩国基地の航空機による影響を踏まえ、学校教育環境の向上を図るため、岩国・大島地域の県立学校に空調設備を整備	76,943

# 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	182,763	19,448	5		163,310
障害者福祉費	6,772,578	206,460	4,725	34,396	6,526,997
老人福祉費	2,064,465	138,931	62,623		1,862,911
福祉医療対策費	3,776,492			869,038	2,907,454
厚生諸費	817,803	101,049	12,312		704,442
人権推進費	163,469	109,245			54,224
遺家族等援護費	26,458	15,688	22		10,748
児童福祉総務費	1,057,230	52,581	488		1,004,161
児童福祉対策費	7,429,787	354,756	713,743	5,011,883	1,349,405
児童措置費	5,731,746	1,210,058	13,178		4,508,510
母子福祉費	199,960	57,811	68		142,081
児童福祉施設費	261,112	97,289	6,935		156,888
女性保護指導費	50,977	18,009	132		32,836
生活保護総務費	34,767	10,859			23,908
扶助費	1,037,545	360,534			677,011
予防費	11,924	5,906	162		5,856
医療総務費	6,448	6,437	7		4
労政総務費	2,774				2,774
労働教育費	29,888	245	105		29,538
労働福祉費	844,054		829,784	10,096	4,174
職業能力開発総務費	543,164	75,750	29,229		438,185
職業能力開発校費	1,054,828	885,906	31,492		137,430
雇用対策費	412,600	19,116	155,108		238,376
教育指導費	89,211	2,903			86,308
教育振興費	22,149	9,105			13,044
特別支援学校費	1,193,151	312,012	508,596		372,543
社会教育総務費	28,613	14,306			14,307
社会教育施設費	2,818	1,344	10		1,464
保健体育総務費	4,902		108		4,794
私学振興費	2,290,818	431,149			1,859,669
小 計	37,302,564	4,517,005	2,369,030	5,925,413	24,491,116

事業名	経費	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
老人福祉費	42,900,927		1,800,000	2,010,075	39,090,852
国民健康保険調整費	12,954,397			1,007,963	11,946,434
小 計	55,855,324		1,800,000	3,018,038	51,037,286
公衆衛生総務費	461,996	21,932	20,204	5,831	414,029
結核対策費	46,822	3,145			43,677
予防費	4,866,888	2,430,930	2,000	2,253,955	180,003
精神衛生費	2,783,936	1,374,046		48,182	1,361,708
母子保健費	344,653	106,765	3,773	21,765	212,350
保健所費	2,292,343	2,396	2,312		2,287,635
医療総務費	163,596		2,467		161,129
医療費	3,826,537	2,711,136	546,879	187,024	381,498
看護業務指導管理費	840,907	234,708	486,213	114,973	5,013
看護師等養成費	96,860		21,953		74,907
業務費	24,041	1,488	73,459		△ 50,906
病院費	1,793,579	34,543	2,833	819	1,755,384
小 計	17,542,158	6,921,089	1,162,093	2,632,549	6,826,427
合 計	110,700,046	11,438,094	5,331,123	11,576,000	82,354,829

○経費の総額 1,107.0億円(うち一般財源939.3億円)

○上記に充てる引上げ分の地方消費税収  
115.8億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への主な充当内容

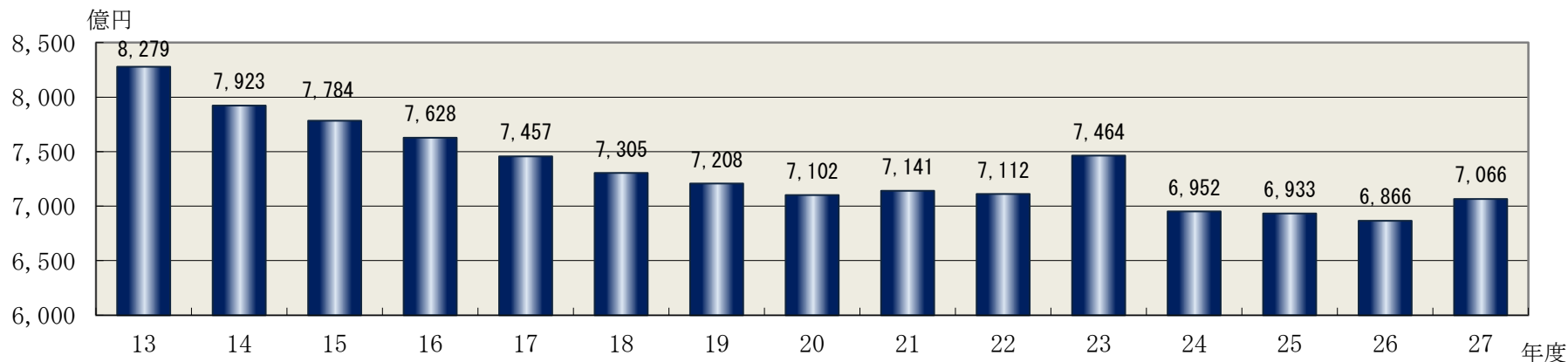
- ・ 社会保障の充実 92.5億円  
子ども・子育て支援の充実 50.1億円  
難病等の特定疾病への対応 22.5億円 など
- ・ 社会保障の安定化 23.3億円  
高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や  
介護給付費負担金の自然増 20.1億円 など

# 《付 属 資 料》

## 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

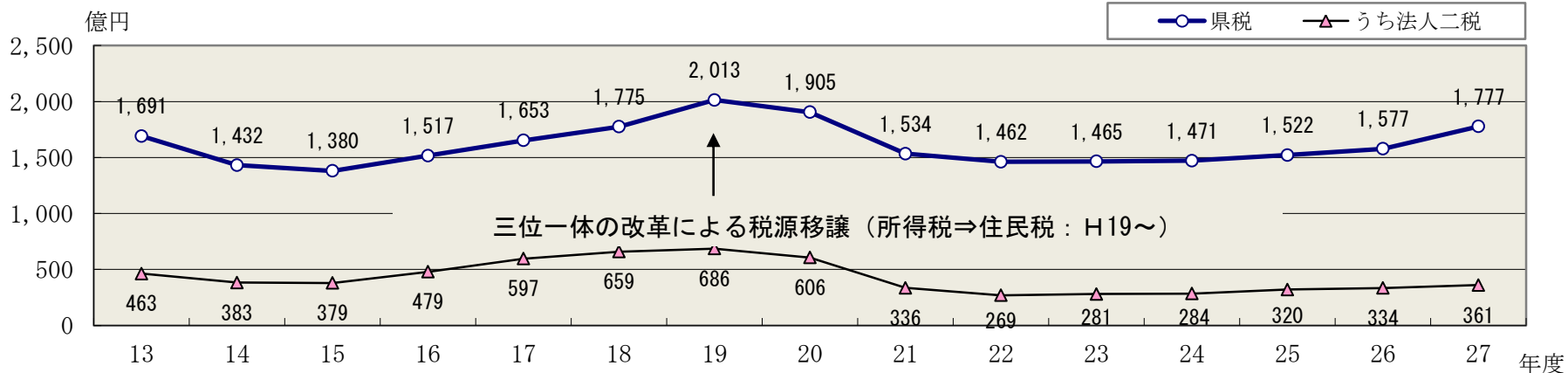
### ○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



### ○ 県税収入

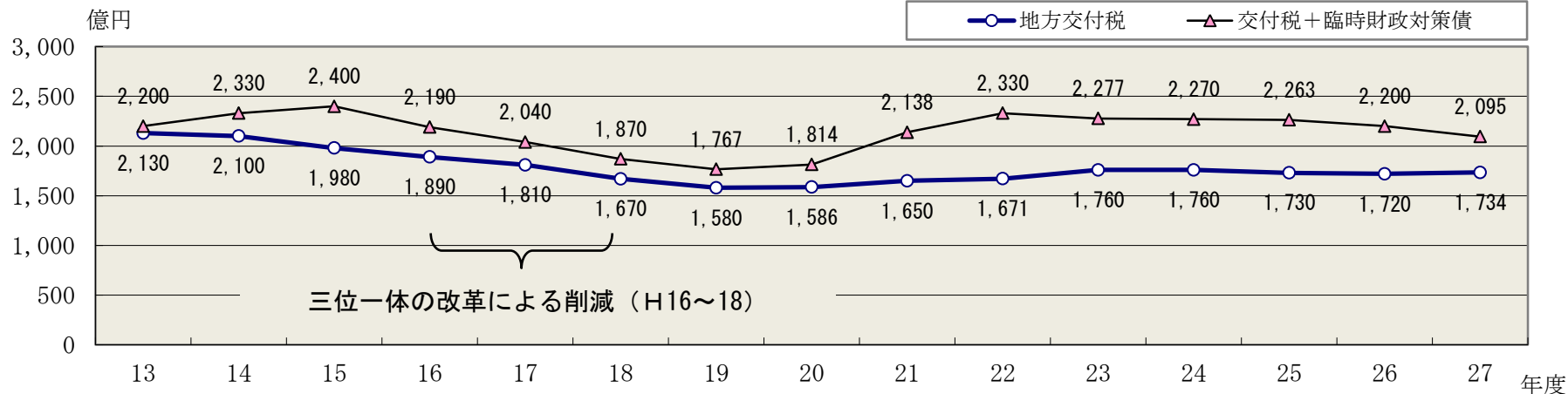
《H25までは決算額、H26は見込額、H27は当初予算額》





## ○ 地方交付税

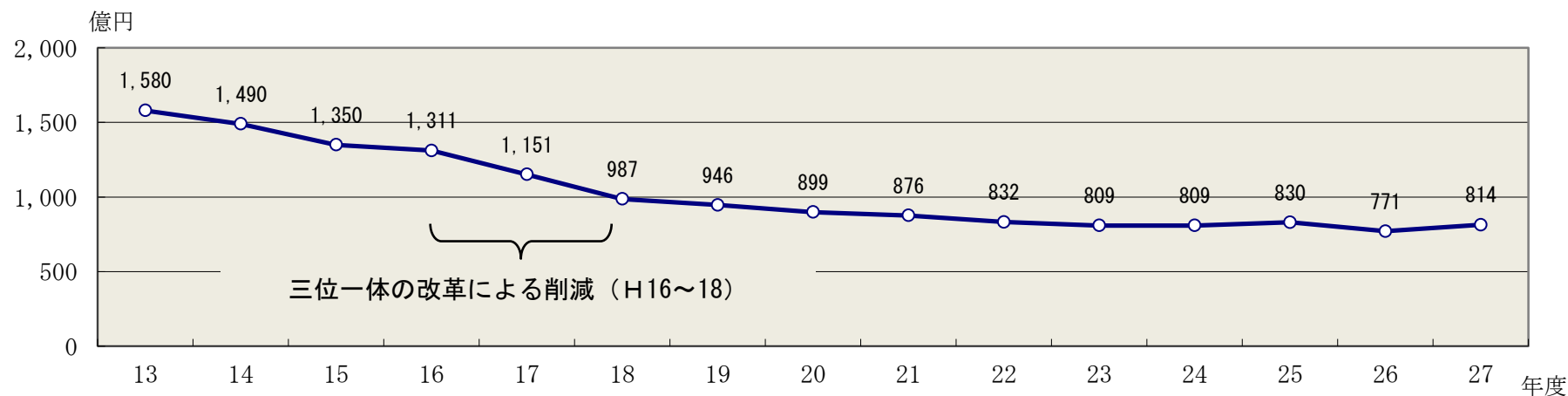
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

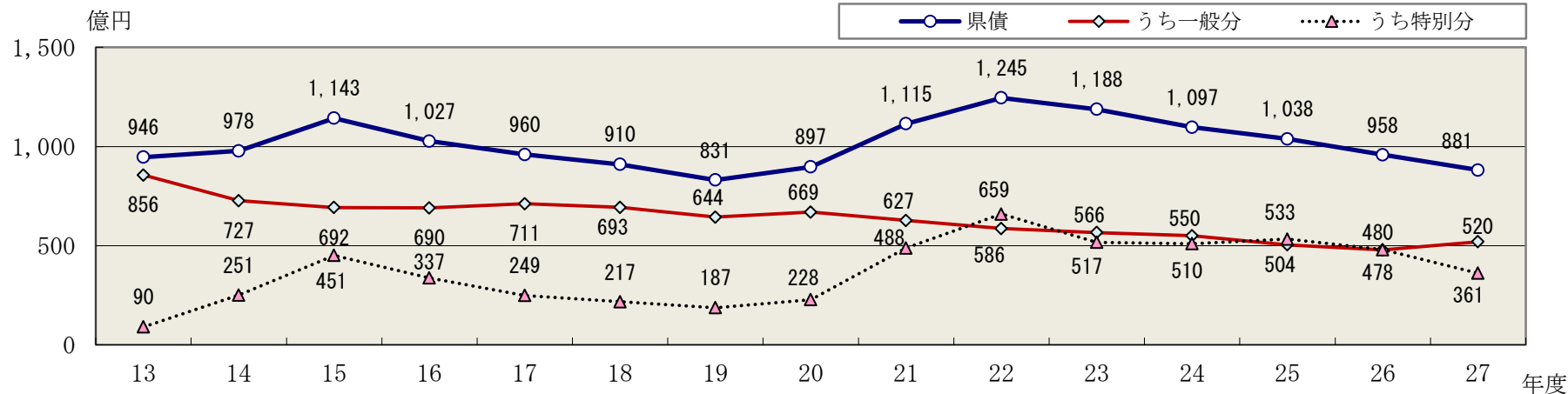
## ○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



## ○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

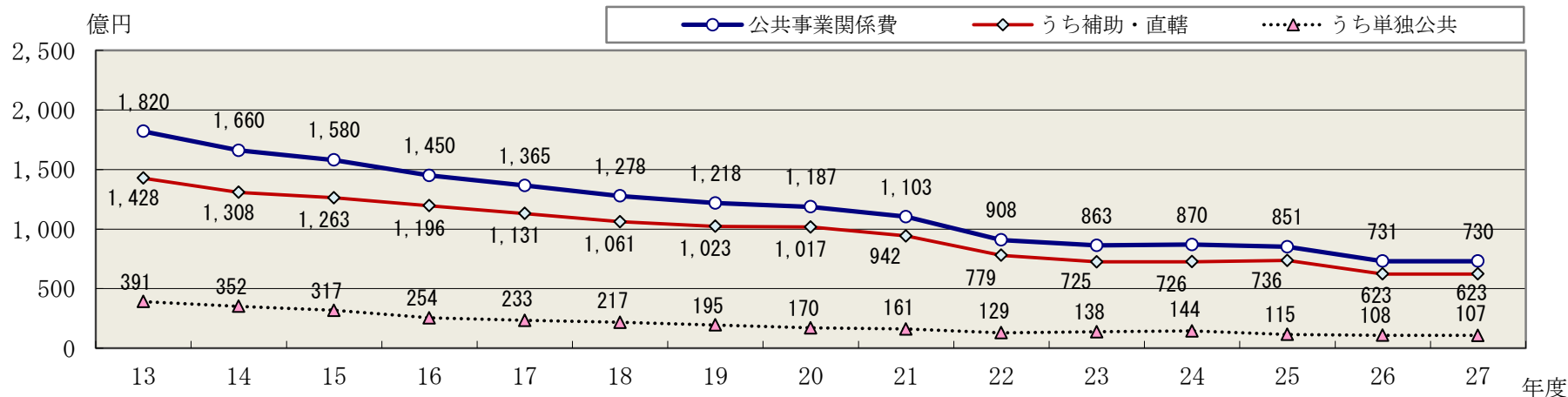


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

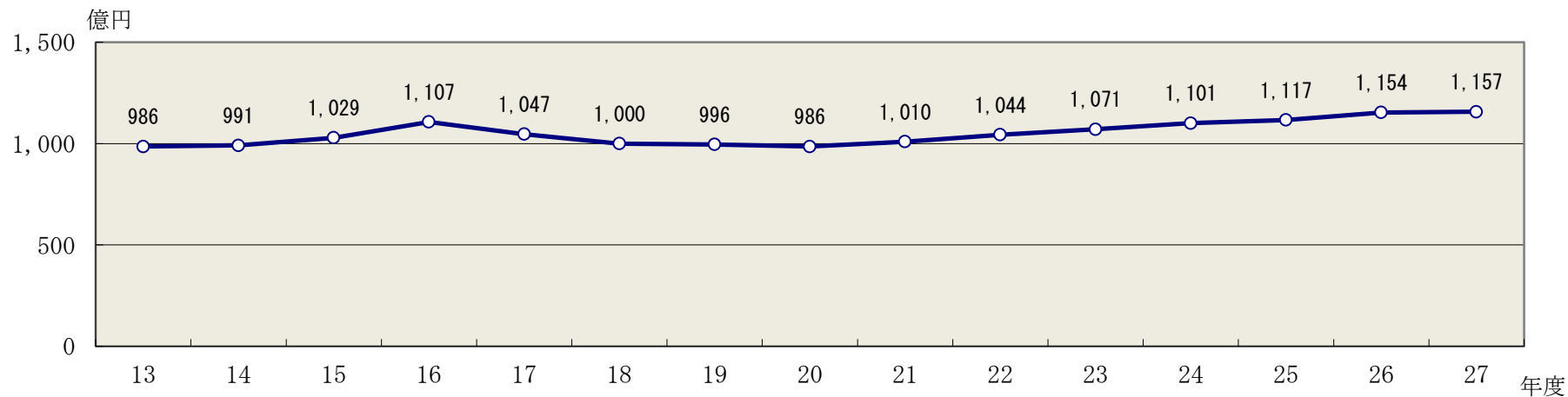
## ○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



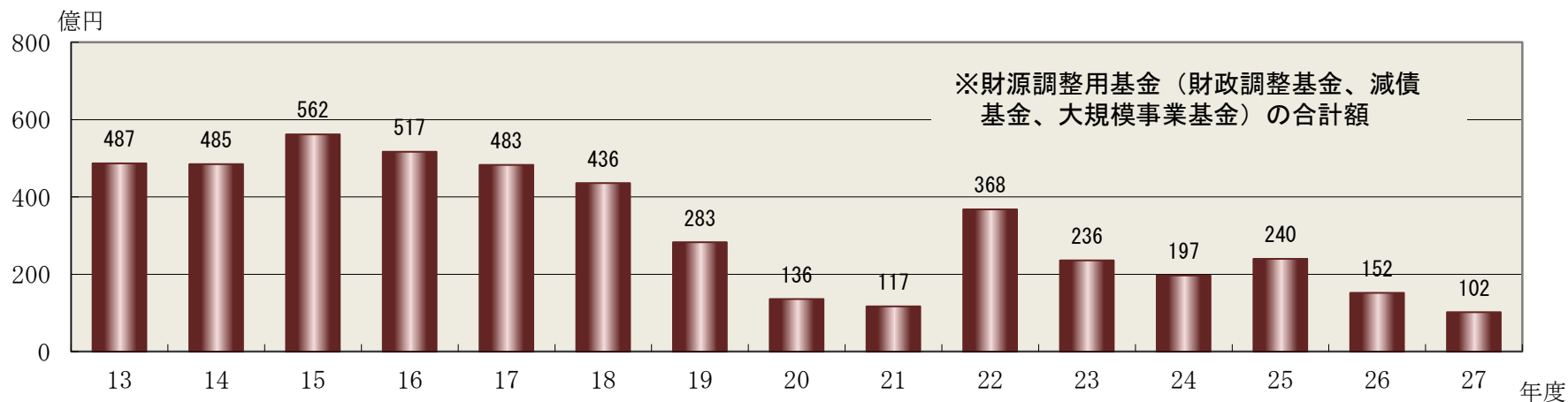
## ○ 公 債 費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

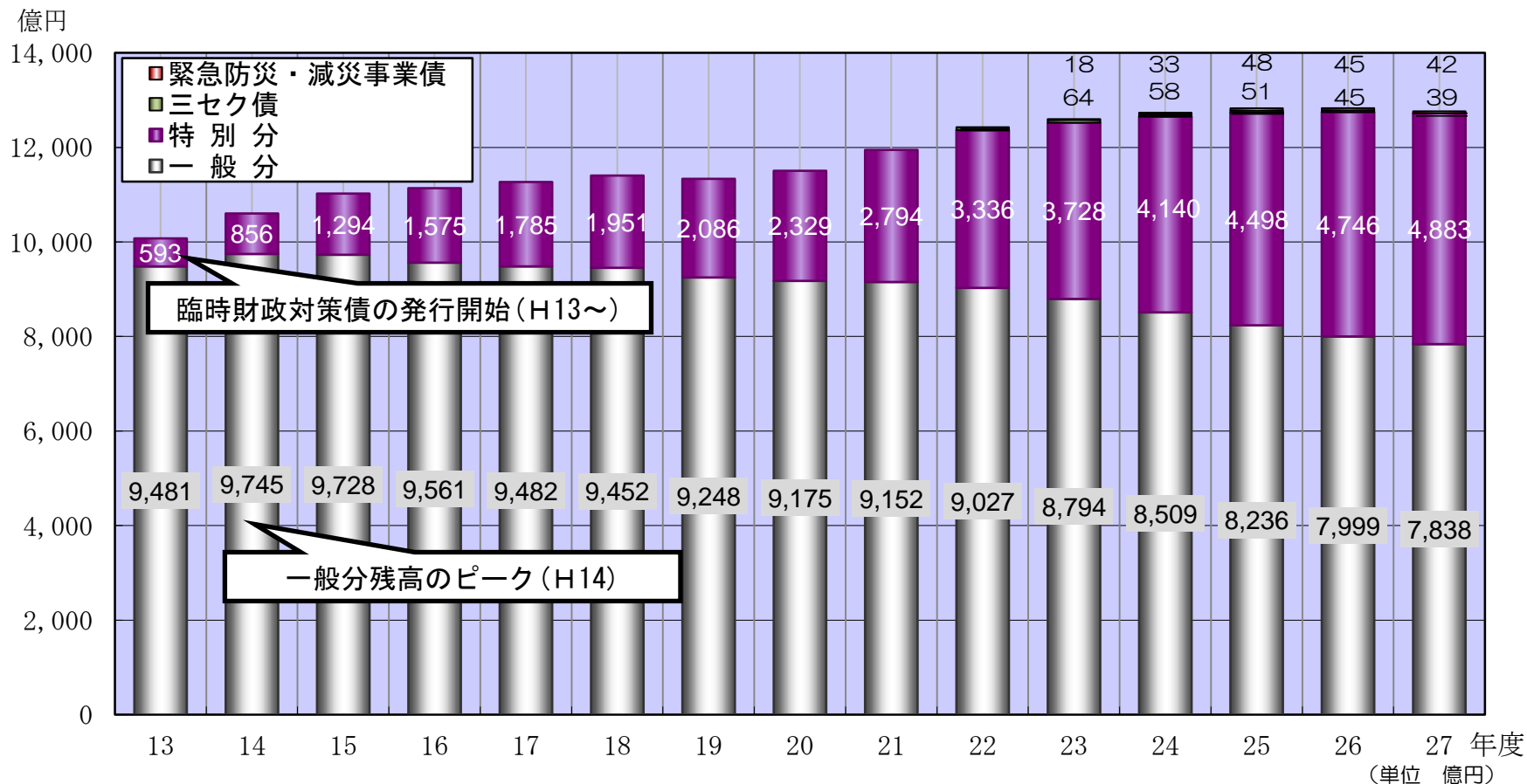


## ○ 基金残高

《H25までは決算額、H26は見込額、H27は当初予算ベース》



## 2 県債残高の推移（一般会計）



区 分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県債残高	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,835 (2)	12,802 (▲33)
うち 特別分	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,746 (248)	4,883 (137)
うち 一般分	9,481 (201)	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,999 (▲237)	7,838 (▲161)

※H13末～25末は決算、26末は決算見込、27末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

### 3 中期的な財政収支の見通し（一般会計）

#### 中期的な財政収支の見通し（H27～H29）

#### 【試算の前提条件】

平成27年度は、当初予算額を計上。平成28年度以降は、以下の手法により推計。

#### 1 歳 入

（単位 億円）

区 分	H27	H28	H29
県 税 ・ 地 方 譲 与 税	2,524	2,547	2,692
地 方 交 付 税 等	1,738	1,738	1,738
国 庫 支 出 金	815	828	830
県 債	881	897	887
うち臨時財政対策債	361	361	361
そ の 他 の 収 入	1,059	1,050	1,050
合 計	7,017	7,060	7,197
うち一般財源 A	4,751	4,773	4,919

#### 2 歳 出

（単位 億円）

区 分	H27	H28	H29
義 務 的 な 経 費	4,220	4,285	4,386
人 件 費	1,812	1,824	1,804
うち退職手当	177	189	184
扶 助 費	453	471	477
公 債 費	1,157	1,184	1,184
うち臨時財政対策債分	266	291	322
税 関 係 交 付 金	798	806	922
投 資 的 経 費	900	909	907
そ の 他 の 経 費	1,947	1,949	1,941
合 計	7,067	7,143	7,234
うち一般財源 B	4,801	4,856	4,956

#### 3 収 支（歳入－歳出）

（単位 億円）

区 分	H27	H28	H29
要 調 整 額 （歳入 A － 歳出 B）	▲50	▲83	▲37

※退職手当債を発行しない場合

▲166

▲115

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

#### 1 歳 入

※消費税増税（8%→10%）は、H29.4月導入として試算

##### ① 県 税 ・ 地 方 譲 与 税

国の「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年7月25日内閣府）に示された名目経済成長率に、弾性値0.5を用いて試算。

なお、地方消費税は、税率引上げ後の段階的な税収増を考慮。

区 分	27年度	28年度	29年度
名目経済成長率（名目GDP）	2.8%	2.1%	1.6%

##### ② 地方交付税・ 臨時財政対策債

国の「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）を踏まえ、平成28年度以降の地方一般財源総額は、地方消費税増収分を除き、実質的に平成27年度と同水準が維持されることを前提に、地方交付税・臨時財政対策債ともに平成27年度と同額で試算。

##### ③ 国庫支出金・ その他の収入

平成27年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算。

##### ④ 県債（臨財債以外）

平成27年度地方債計画に基づく充当見込み（対象事業、充当率等）を踏まえ、歳出連動で試算。

#### 2 歳 出

##### ① 人 件 費

職員給与費は、平成26年度人事委員会勧告及び今後の定員の状況等を勘案して試算。

退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算。

##### ② 扶 助 費

平成27年度当初予算額をベースに、平成27年度厚生労働省予算案における社会保障関係費の対前年度伸び率（+2.6%）等を勘案して試算。

##### ③ 公 債 費

既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金（年利率2.1%と仮定）を加えて試算。

##### ④ 投 資 的 経 費

公共事業関係費は、「平成27年度地方財政収支見通しの概要」（平成27年1月14日総務省）における投資的経費の対前年対伸び率（±0.0%）により試算。

##### ⑤ その他の経費

県営建築事業費で、計画的に整備を進めている事業は、積み上げ。  
税関係交付金は、それぞれの税目の税収に連動して試算。  
社会保障関係費については、所要見込額を積み上げて試算。  
その他は、平成27年度当初予算同額を計上。



## 4 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	平成27年度 当 初 A	平成26年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	542, 896	812, 772	▲ 269, 876
中 小 企 業 金 近 代 化 資 金	3, 061, 957	2, 304, 670	757, 287
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	542, 925	538, 107	4, 818
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	174, 503	124, 241	50, 262
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101, 170	101, 172	▲ 2
当 世 ん 金 付 証 票 発 売 事 業	4, 858, 999	4, 859, 042	▲ 43
収 入 証 紙	4, 039, 579	3, 931, 026	108, 553

(単位 千円)

会 計 名	平成27年度 当 初 A	平成26年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	300, 339	264, 218	36, 121
流 域 下 水 道 事 業	1, 964, 381	1, 766, 453	197, 928
公 債 管 理	151, 977, 275	127, 208, 319	24, 768, 956
港 湾 整 備 事 業	3, 619, 541	3, 440, 798	178, 743
地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	1, 674, 293	2, 465, 849	▲ 791, 556
就 農 支 援 資 金	151, 679	153, 932	▲ 2, 253
合 計	173, 009, 537	147, 970, 599	25, 038, 938

## 5 企業会計予算

(単位 千円)

会 計 名	平成27年度 当 初 A	平成26年度 当 初 B	増 減 A - B	主 な 内 容
電 気 事 業				
収益の収入	1,692,890	1,735,449	▲42,559	電力料 1,599,053
収益の支出	1,564,984	1,589,834	▲24,850	営業費用 1,490,238
資本の収入	31,317	1,621,680	▲1,590,363	
資本の支出	2,396,218	454,538	1,941,680	一般会計貸付金 1,600,000 小水力発電所建設費 263,000 平瀬発電所建設費 94,000
工 業 用 水 道 事 業				
収益の収入	6,908,024	24,487,226	▲17,579,202	給水費用 6,111,656
収益の支出	6,118,669	52,284,213	▲46,165,544	営業費用 5,563,337
資本の収入	1,797,291	1,292,101	505,190	企業債 1,600,000
資本の支出	4,827,374	4,167,284	660,090	島田川建設費 424,000 厚東川改良費 693,284 周南改良費 397,764 厚狭川改良費 380,059
合 計	14,907,245	58,495,869	▲43,588,624	収益の支出及び資本的支出の合計